

平成 28 年度公営企業会計決算の概要

公営企業会計は、地方公営企業法の全部または一部を適用している法適用企業と、地方財政法第6条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって法適用企業以外の法非適用企業に分類されます。

法適用企業は複式簿記・発生主義に基づく企業会計、法非適用企業は現金主義に基づく官庁会計により処理されます。

法適用企業

■ 大阪府中央卸売市場事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
営 業 費 用	810	913	▲ 103	▲ 11.3
市場管理費	302	393	▲ 91	▲ 23.2
減価償却費	500	497	3	0.6
資産減耗費	7	23	▲ 16	▲ 69.6
営業外費用	12	16	▲ 4	▲ 25.0
特別損失	—	—	—	—
費用計	822	929	▲ 107	▲ 11.5
営業外収益	644	638	6	0.9
特別利益	—	1	▲ 1	皆減
収益計	644	640	4	0.6
当年度純利益	▲ 178	▲ 289	111	38.4

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (費用) ・退職者の皆減に伴う退職給与金の減少、負担金補助及び交付金や修繕費の減少など
 (収益) ・指定管理者からの納付金の増加など

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
固 定 資 産	8,434	8,806	▲ 372	▲ 4.2
うち有形固定資産	8,432	8,804	▲ 372	▲ 4.2
流 動 資 産	1,554	1,518	36	2.4
資 産 計	9,988	10,324	▲ 336	▲ 3.3
固 定 負 債	912	935	▲ 23	▲ 2.5
企業債	904	928	▲ 24	▲ 2.6
引当金	8	7	1	14.3
流 動 負 債	414	511	▲ 97	▲ 19.0
企業債	87	76	11	14.5
引当金	9	10	▲ 1	▲ 10.0
その他	318	425	▲ 107	▲ 25.2
繰延収益	677	752	▲ 75	▲ 10.0
負 債 計	2,002	2,197	▲ 195	▲ 8.9
資 本 金	21,750	21,712	38	0.2
固有資本金	3,076	3,076	0	0.0
繰入資本金	18,674	18,636	38	0.2
剰 余 金	▲ 13,764	▲ 13,586	▲ 178	▲ 1.3
資本剰余金	187	187	0	0.0
利益剰余金	▲ 13,951	▲ 13,773	▲ 178	▲ 1.3
資 本 計	7,986	8,126	▲ 140	▲ 1.7

【増減の主なもの】

- (資産) ・固定資産の減価償却累計額の増加など
- (負債) ・建設改良費にかかる発行企業債の償還による企業債の減少、未払金や固定資産の減価償却に伴う長期前受金(繰延収益)の減少など
- (資本) ・利益剰余金の減少など

■ 大阪府まちづくり促進事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
営 業 費 用	3,902	2,222	1,680	75.6
土地売却原価	3,344	1,658	1,686	101.7
一般管理費	558	564	▲ 6	▲ 1.1
営 業 外 費 用	319	303	16	5.3
特 別 損 失	—	2,157	▲ 2,157	皆減
費 用 計	4,221	4,681	▲ 460	▲ 9.8
営 業 収 益	4,630	3,531	1,099	31.1
土地貸付収益	2,086	2,217	▲ 131	▲ 5.9
土地売却収益	2,545	1,314	1,231	93.7
営 業 外 収 益	17	4	13	325.0
収 益 計	4,648	3,535	1,113	31.5
当 年 度 純 利 益	427	▲ 1,146	1,573	137.3

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (費用) ・特別損失(会計制度の見直しに伴う減損損失)の減少など
- (収益) ・土地売却に伴う営業収益の増加など

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
固 定 資 産	110,201	113,573	▲ 3,372	▲ 3.0
うち有形固定資産	110,201	113,573	▲ 3,372	▲ 3.0
流 動 資 産	10,150	7,649	2,501	32.7
繰延勘定	—	2	▲ 2	皆減
資 産 計	120,351	121,223	▲ 872	▲ 0.7
固 定 負 債	108,506	74,628	33,878	45.4
企 業 債	108,477	74,582	33,895	45.4
引 当 金	29	46	▲ 17	▲ 37.0
そ の 他	—	—	—	—
流 動 負 債	3,498	38,648	▲ 35,150	▲ 90.9
企 業 債	1,320	36,308	▲ 34,988	▲ 96.4
引 当 金	2	2	0	0.0
そ の 他	2,176	2,337	▲ 161	▲ 6.9
負 債 計	112,003	113,276	▲ 1,273	▲ 1.1
資 本 金	11,935	11,962	▲ 27	▲ 0.2
繰入資本金	10,363	10,390	▲ 27	▲ 0.3
組入資本金	1,572	1,572	0	0.0
剰 余 金	▲ 3,587	▲ 4,014	427	10.6
利 益 剰 余 金	▲ 3,587	▲ 4,014	427	10.6
資 本 計	8,347	7,948	399	5.0

【増減の主なもの】

- (資産) ・土地の売却による固定資産の減少など
- (負債) ・償還による企業債(流動負債)の減少など
- (資本) ・利益剰余金の増加など

法非適用企業

■ 流域下水道事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
歳入総額 (a)	79,301	77,786	1,515	1.9
歳出総額 (b)	76,779	75,711	1,068	1.4
形式収支 (a)-(b)=(c)	2,522	2,075	447	21.5
翌年度へ繰越すべき財源(d)	524	358	166	46.4
実質収支 (c)-(d)=(e)	1,998	1,717	281	16.4
単年度収支	281	354	▲ 73	▲ 20.6

(注) 増減額(実質収支を除く)及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (歳入総額) ・借換債及び資本費平準化債発行収入の増加、減債基金取崩額の増加など
- (歳出総額) ・満期一括償還地方債償還金、維持管理修繕費の増加など

■ 港湾整備事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
歳入総額 (a)	10,327	9,087	1,240	13.6
歳出総額 (b)	9,602	8,915	687	7.7
形式収支 (a)-(b)=(c)	724	173	551	318.5
翌年度へ繰越すべき財源(d)	25	—	25	皆増
実質収支 (c)-(d)=(e)	699	173	526	304.0
単年度収支	526	▲ 148	674	455.4

【増減の主なもの】

- (歳入総額) ・用地売却収入の増加など
- (歳出総額) ・減債基金積立金の増加、満期一括償還地方債償及び借換債償還金の増加など

■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
歳入総額 (a)	4,505	8,725	▲ 4,220	▲ 48.4
歳出総額 (b)	4,114	8,725	▲ 4,611	▲ 52.8
形式収支 (a)-(b)=(c)	391	0	391	皆増
翌年度へ繰越すべき財源(d)	391	—	391	皆増
実質収支 (c)-(d)=(e)	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0.0

【増減の主なもの】

- (歳入総額) ・借換債発行収入の減少など
- (歳出総額) ・満期一括償還地方債償還金の減少など